

事業の実施状況等について(受託者自己評価)

【此花区】 (受託者:(一財)大阪市コミュニティ協会)

1 取組実績の評価(1)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
事業の実施状況 百律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況 ①ファシリテーション手法を用いた話し合いの場づくり ②区内の多様な活動主体の連携や参加・参画の支援 ③事業の効果検証(PDCAなど)による事業の充実を支援 ④自主財源の獲得に向けた情報提供や申請等手続きの助言・指導	①西九条地活協の意見交換会「四方山話」は、交代制のファシリテーターを補助し開催した。 春日出地域の新規事業は、企画会議にファシリテーション手法を導入し、板書により見える化し共有を図った。 ②島屋地活協の世代間交流まつりは地域内外の団体や企業が参画し事業を拡充することができた。 ③コノまちインタビュー及びアンケート調査は、多数のイベント参加者に課題となっていることを聞き取り、結果を地域にフィードバックできた。 ④自主財源獲得に向け、市補助金以外助成金を用途別にリスト化し提供したり、事業収益の手法を助言した。 全般的に概ね予定通り実施できた。	①西九条地活協の四方山話は運営委員会の後に開催が定着し、ファシリテーション手法を身に着け活動者間のネットワークが深まったので有効である。 春日出地活協は新規事業の企画が進まなかったがファシリテーション手法を用い話し合ったことで担い手も増え、開催することができたので有効である。 ②子どもの人口が他地域より多い島屋地活協のまつりが多様な活動主体の参画により拡充されたことにより、より充実し団体とのつながりもできたことは有効である。 ③インタビュー及びアンケート調査は、参加者からニーズや課題を把握し事業改善の材料となり有効である。 ④助成金を検討する地域や手続きの助言を行なった。また、新たに模擬店や出店料徴収により財源確保したので有効である。	①板書は支援しているので地活協での定着を目指す。 ②さらに企業の連携・参画の協力を得る。 ③地活協によるアンケートの実施を目指す。 ④自主財源獲得に向けた支援については、地域の実情に合わせた事業収益や助成金などの情報を各地域へ提供し実現化していく。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況 ①区内の多様な活動主体のネットワークの拡充 ②新たな担い手層が参加しやすい事業における「参加」「参画」の場づくり ③新たな担い手を発掘・育成する人材育成事業の実施 ④魅力的な広報のツール・コンテンツづくりにより、事業参加を促進 ⑤区内の企業・テーマ型NPO等と地域活動協議会とのマッチング	①まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地域デビューしたい人とすでに活動している人をつなげたほか、まち歩きを通じ地活協内外の新たな取組みや地域を知ってもらうことができた。 ②春日出地活協の新規事業「巨大防災すごろく」の実施は、新たな担い手が参加し団体間の協働も生まれるなど、地域のつながり事業となった。 ③地活協の新たな担い手に地活協の概要と適切な会計処理、運営の勉強会を実施した。 地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査は、地活協にフィードバックし担い手不足の検討材料になった。 ④防災訓練のカラー刷りチラシ(各戸配付)やふれあい喫茶ののぼり作成支援により、情報発信のツールが増えた。 ⑤島屋地活協広報紙は区内青少年団体とマッチングさせ、技術協力を得て発行することができた。(西九条・春日出地活協は作成中) 「高見ワイわいフェスタ」「伝法元気港まつり」「四貫島っ子フェスタ」「島屋まつり」は、企業や区内団体とをマッチングさせた。 全般的に概ね予定通り実施できた。	①まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地域デビューのきっかけとなり、多様な活動主体と個人がつながる場となったので有効である。 ②担い手の高齢化により活動が危ぶまれていた春日出地活協にとって新たな人材による継続事業となったため有効である。 ③地活協の会計事務や運営に必要な人材が増えており有効である。 地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査は、課題の洗い出しをすることができたので有効である。 ④魅力的な広報づくりとチラシの各戸配付により、事業の参加者が増えたので有効である。 ⑤地活協広報紙の技術協力は地域負担が軽減され、定期発行されるようになった。また、協力団体とつながりができたことで、島屋まつりに青少年団体が参画するなどネットワークの拡充につながり有効である。 企業や外部団体とのマッチングは事業が拡充され、地域ともつながりが深まったので有効である。	①まちづくり井戸端会議の参加者は、アンケート結果からも好評であるが、参加したい人に情報を届けるのが難しいため、さらに多様な情報発信を行っていく。 ②春日出地活協の新規事業は支援なしで運営できることを目指す。 ③担い手不足解決の話し合い。 ④情報発信強化のため、支援していない地域においても進めていく。 ⑤企業や外部団体の継続的な協力が必要。
(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況 ①会計事務支援 ②事業実施支援 ③会議の開催支援 ④地域の情報発信に係る指導及び助言等の支援 ⑤その他、団体組織運営において必要な事柄の支援	組織運営は規約に基づいた適正な運営を行っているか確認し支援した。 ①Excel帳簿ソフトの使用を進め、日常会計から予算・決算書の作成、会計監査に向けた支援を行ない透明性をはかるよう指導した。 ②事業計画の策定及び作成や事業実施及び報告書の作成の支援を行なった。 ③会議の開催は地域で運営できるよう事前準備を行ない支援した(全47回予定)。 ④事業計画・報告書、予算・決算書の回覧と掲示や議事録・会計書類を事務所内で閲覧可能とするための指導を行った。 ⑤役員改選の際には役職が適任であるかも視野にいれ配置するようアドバイスした。引き継ぎが適正かつ円滑に行われるよう支援した。 全般的に概ね予定通り実施できた。	①Excel帳簿ソフトの使用により、引き継ぎが適正かつ円滑に行われ会計の透明性がはかれるようになった。また引き継ぎが容易になったことで、利用者が増えていたので有効である。 ②事業計画の企画会議や振り返り会議を開催、事業視察も行き、より適確な書類作成を支援しているので有効である。 ③適正な会議が地域で運営できているので有効である。 ④情報の開示は地域により手法は様々であるが、実施しているので有効である。 ⑤役員改選で適任者への交代が行われつつあるので有効である。	①地活協の会計関係データは、各事業会計個人のパソコンを使用している場合が多いため管理ルールが必要である。 ②アンケート結果が活用されるよう内容の見直しが必要。 委託事業は区役所の運営方針と合致するよう早い時期に企画会議を行う必要がある。 ③課題について議論する場合、板書をしていない地域は焦点がずれてしまうことが多いため板書の必要性を伝えていく。 ④情報の開示は引き続き指導していく。 ⑤総務部会の組織運営事務データは、各事業会計個人のパソコンを使用している場合が多いため管理ルールが必要である。	

	<p>(4)「IV 区独自取組」にかかる支援の実施状況  <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものを)</small></p>	<p>①防災の取り組みにかかる支援          ・地域および地域を越えた訓練の促進          ・防災ワークショップの実施支援</p> <p>②広報の強化にかかる支援          ・広報の多様なツールによる認知度の向上とネットワークの拡充</p>	<p>①防災力の向上          ・津波避難訓練や避難所開設訓練が進んでいない地活協に対し運営委員会などで議題にあげ働きかけた。          ・他区防災訓練見学会は、ノウハウを学びスキルを向上させた。          ・コノまちアンケートの調査結果を地域にフィードバックし、振り返り会議の資料として提供した。          ・防災訓練企画に必要な資料として、講師・ワークショップ・物品関係などをリスト化した。</p> <p>②広報の強化          ・全9地域の地域活動協議会では、3地域が区内青少年団体の技術協力により広報紙発行の支援をした。          ・地活協の認知度向上のために、情報コーナーの運営や広報紙、地域コミュニティアンケート、SNSなど多様なツールにより発信した。          全般的に概ね予定通り実施できた。</p>	<p>①防災力の向上          ・防災訓練が進んでいなかった島屋・春日出・恩貴島・四貫島・梅香地活協においてワークショップや訓練が始まり、隣接する地域との合同訓練も2か所で実施に至り有効である。          ・コノまちアンケート結果は、次年度の事業計画に反映されたので有効である。          ・防災訓練企画資料は活用されたので有効である。</p> <p>②広報の強化          支援を必要とする地域は区内団体とのマッチングにより発行することができたので有効である。          まちづくりセンターの運営する広報活動は、多世代に渡って地活協の目的や活動を周知することができたので有効である。</p>	<p>①防災力の向上          担い手の高齢化や不足により防災事業が進まない地域があるため、隣接地域との合同訓練を進め、連携することで防災組織の基盤を固めていくことが必要。また、他区見学会は、スキルが向上につながるのを継続していく。</p> <p>②広報の強化          地活協の広報紙は必要と考えられてはいるが、負担感があり発行回数が少ない。はぐくみネット情報誌に地域情報を追加するなど、負担の少ない方法を勧めていく。</p>
--	--	--	--	--	--

2 取組実績の評価(2)

項目	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
<p>(1) 自由提案による地域支援の実施状況  <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したものを)</small></p>	<p>①NPO法人と連携しプロボノ(地域の自律運営についての理解が深まるような普及・啓発を図るために、企業に勤める人材がビジネスの経験やスキルを活かして社会貢献活動に取り組む)による地域課題解決に向けた広報配布物などの具体的成果物の提供を通じて、地活協の活動基盤強化を支援。          ②住民の地域活動への意識と地活協の認知度調査や防災の備えに関する地域コミュニティアンケートを実施。(対象:無作為1000世帯)</p>	<p>①西島地活協において、NPO法人と連携し課題についてヒアリングを行ったことで地域内で話し合うきっかけづくりを行った。          ②地域活動に対する住民の意識調査ができた。</p>	<p>①プロボノ活用には至らなかったが、地活協で話し合いが行われ、改善が見られたので有効である。          ②地域活動の取組を検討する資料として提供できるので有効である。</p>	<p>①町会加入者の減少という課題がある中で活動の改善より継続することが重要という考え方があるため、話し合うきっかけとして引き続き外部からの働きかけを行っていく。          ②事業の企画会議にフィードバックし、マンネリを打破する。</p>
<p>(2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制</p>	<p>アドバイザー(1人)→まちづくりセンターに週5日常勤し、運営及び支援員の業務を統括。          地域まちづくり支援員(3人)→まちづくりセンターに週3日～4日勤務し地域活動協議会の運営を支援。</p>	<p>スーパーバイザー 1人(井戸端会議実施支援)、アドバイザー 1人(週5日)、地域まちづくり支援員 3人(週3～4日)          ・予定通り実施</p>	<p>地域からの相談や問い合わせがあった場合は、常に対応できる体制となっている。          井戸端会議はスーパーバイザーも含め、体制をとっている。</p>	<p>問題なし</p>
<p>(2-2) フォロー(バックアップ)体制等</p>	<p>まちづくりセンターの事務責任者→まちづくりセンターの業務を統括(本部)          まちづくりセンターの講習会や地域事業企画において専門的な支援が必要な時の対応          →スーパーバイザー、専門アドバイザー(本部)          ・欠員等が生じた場合の対応→アドバイザーが補充までの間対応</p>	<p>・月1回アドバイザー会議を開催し、本部とセンター、スーパーバイザー・アドバイザーで情報を共有。          ・月4回以上、センター職員のミーティングを実施。          ・予定通り実施</p>	<p>フォロー体制については、問題なく有効。</p>	<p>問題なし</p>
<p>(3) 区のマネジメントに対応した取組</p>	<p>①自主防災組織による住民参加の「津波避難訓練」と「避難所開設訓練」の推進。          ②区の補助金要綱及び委託事業仕様書に従った事業報告や決算書、事業計画や予算書作成支援。          ③区役所関係部署との情報交換会。          ④地域資源が循環する仕組みづくりを行ない、これらの地域情報が地域団体をはじめ様々な活動する方に活用されるように資源の発掘をまちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」の実施により図る。</p>	<p>①地活協と区役所の打合せ会に出席し、区の事業実施趣旨に合わせて支援した。          ②区役所と認識共有を図り、委託・補助事業の申請や報告を支援。          ③随時及び定期的に情報を交換。          ④まちづくり井戸端会議を「コノハナのハナシ」を区役所と共催。</p>	<p>①区役所の防災担当との連携により地域防災事業が事業計画に沿って実施され有効である。          ②地域からの相談が多い会計など事務処理に関しては区役所と連携し的確に応じることができた。          ③関係部署と地域の状況を共有し地域に適切な対応ができたので有効である。          ④資源の発掘につながったので有効である。</p>	<p>問題なし</p>

## 3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容	イ 支援実績に対する自己評価	ウ 支援の有効性についての自己評価	エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
担い手の確保・育成	<p>①地域活動協議会で活動している人に地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査を実施。結果は、担い手確保の活動につなげてもらうようにフィードバックする。</p> <p>②地域の井戸端会議を地域活動協議会メンバーを対象に開催。活動内容や課題について意見交換し、団体間の情報を共有し、つながりを深めるほかファシリテーター力の向上を図るために実施。</p> <p>③区全体で誰もが参加できる井戸端会議「コノハナのハナシ」を開催。人とつながりたい、活動をしたいと考える人を発掘し地域の活性化につなげる。</p>	<p>①地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査は、地活協にフィードバックし、他区・他地域の取組事例も参考資料として配付した。</p> <p>②西九条地活協の意見交換会「四方山話」は、交代制のファシリテーターを補助し開催した。春日出地域の意見交換会は、ファシリテーション手法を導入し開催した。</p> <p>③まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地域デビューしたい人とすでに活動している人をつなげたほか、まち歩きを通じ地活協内外の新たな取組みや地域を知ってもらうことができた。</p>	<p>①地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査は、地活協にフィードバックし課題の洗い出しをすることができたので有効である。</p> <p>②西九条地活協の四方山話は運営委員会の後に開催が定着し、ファシリテーション手法を身に着け活動者間のネットワークが深まったので有効である。</p> <p>③まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」は、地域デビューのきっかけとなり、多様な活動主体と個人がつながる場となったので有効である。</p>	<p>①課題解決の話し合いの場の設定。</p> <p>②西九条地活協は板書は支援しているので地活協での定着を目指す。</p> <p>役員が高齢化している春日出地活協は新規事業実施を通じて担い手の育成を支援していく。</p> <p>③まちづくり井戸端会議の参加者は、アンケート結果から好評であるが、参加したい人に情報を届けるのが難しいため、さらに多様な情報発信を行っていく。</p>
防災力の向上	<p>①各地域活動協議会の防災部会を対象に先進事例の他区防災訓練見学会を開催し、ノウハウを学んでもらいスキルの向上を目指す。</p> <p>②津波避難訓練や自主防災組織による避難所開設訓練の実施が遅れている地域及び近隣地域との合同訓練実施に「コノまちインタビュー」の調査結果をフィードバックし会議の議題に取りあげるなどの働きかけを行なう。</p>	<p>①他区防災訓練見学会は、活動が遅れている地域に参加してもらうことができた。</p> <p>②津波避難訓練や避難所開設訓練が進んでいない地活協に対し運営委員会などの会議の議題にあげ働きかけた。また、コノまちアンケートの調査結果を地域にフィードバックし、振り返り会議の資料として提供した。</p>	<p>①先進事例区の防災訓練見学会に参加した地域は、防災の取り組みに対する意識が変わり、スキルも向上し活動につながったので有効である</p> <p>②防災訓練が進んでいなかった島屋・春日出・恩貴島・梅香地活協においてワークショップや訓練が始まり、また、隣接する地域との合同訓練も2か所(4地域)で実施に至り有効である。</p> <p>コノまちアンケートの調査結果は、次年度の事業計画にも反映されたので有効である。</p>	<p>担い手の高齢化や不足により防災事業が進まない地域があるため、隣接地域との合同訓練を進め、連携することで防災組織の基盤を固めていくことが必要。また、他区見学会は、スキルが向上につながるので継続していく。</p>
広報の強化	<p>①此花区民に地域活動協議会の認知度向上や取り組みを周知するために、まちづくりセンター広報紙を年4～5回発行し広く配布・設置。</p> <p>②まちづくりセンターのFacebook、YouTube動画コンテンツを充実させ、まちづくり関連情報を提供するとともに、各地域の活動状況を動画や写真で逐次紹介。</p> <p>③区役所1階及び此花区民ホール情報コーナー、その他イベントにおいて地域活動協議会の概要、全地域活動協議会事業紹介や活動の周知ポスターの掲示と広報紙などを設置。</p> <p>④まちづくりセンターのホームページを開設し、地域活動協議会に関する蓄積データをWEBを媒介に見れるように設定。</p> <p>⑤地域活動協議会のリーフレットを作成し、転入者や区レベルの事業で配布し認知度向上を支援。</p>	<p>①広報紙を3回発行し、区内で広く配布した。年度内に予定通りの回数を発行する。</p> <p>②1月末までに213件アップし、地域情報を発信した。</p> <p>③多世代の人に見てもらうために此花区民ホールに新設した。また、地域イベントでの地活協のしくみや活動の周知した。</p> <p>④計画通り実施。</p> <p>⑤計画通り実施中。</p>	<p>①地活協広報紙のモデルの提示や新たな取組を紹介することで地域間の情報共有のツールとなった。また、地活協について住民の認知度を向上させたので有効である。</p> <p>②SNSをツールに情報が拡散し、地活協・各種団体のページにもアクセスが増えたので有効である。</p> <p>③此花区民ホールの掲示は図書館や老人センターは併設されているので有効である。</p> <p>④補助金申請書等をダウンロードして活用されているので有効である。</p> <p>⑤新たな担い手に対し地活協の説明に活用できるので有効である。</p>	<p>④地域カルテを作成し、情報公開していく。</p>

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析	ウ 今後の改善策等
<p>(1)アンケート調査</p> <p>・地域が自律的に運営されていると感じている割合 50%以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 70%以上</p>	<p>・20才～80才代の71人から回答を得た。 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 72.4% ・まちづくりセンターの支援が活動の役にたった割合 91.8% ・まちづくりセンターの支援により地域の活動や課題について話し合うことが活発になった割合 85.7% ・目標は達成している。</p>	<p>(目標達成) ・全地活協において会計担当者に即した事務支援を実施。 ・個別項目に対する支援の評価において「法人格の取得に向けた支援」が30.4%と低いのは、自律的運営に向けた取組の目標達成状況、要因分析にあるように人情味のある地域であり、ボランティア意識が高く、ビジネス志向のなじみが薄いため。 ・地域支援アンケートに基づいた地域課題の解決に向けた支援を実施し成果があったため。 ・事業視察、聞き取りによる課題だしから改善策の提案。</p>	<p>・「法人格の取得に向けた支援」については、具体的な事例を紹介し引き続き情報提供を行なっていく。</p>
<p>(2-1)「I 地域課題への取組」の達成状況</p>	<p>〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 ①将来像の共有に至っていない地域もある。 ②地域課題やニーズに対応する活動は実施できていない地域もある。 ③地域資源の有効活用に関しては、世代間交流や防災訓練などにより担い手不足が解消されるなど順調に取り組んでいる。CB・SB化は取り組んでいないが、自主財源確保に関しては、地活協補助金以外の補助金やイベントの収益を得て実施している。 ④当事業以外の中間支援組織は、福祉や防災事業で活用しているので達成している。 (法人格の取得) ⑤概ね理解はされている。</p>	<p>〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 【達成していない】 ①運営委員が高齢の地域は課題出しはできているがビジョン共有に至っていない。 ②担い手が、高齢化や重複により人材不足となっており活動を縮小している。 ③世代交代をした地活協は達成しているが、古い体質の担い手が中心となっている地活協では取り組むまで時間がかかる。 【目標達成】 ④まちづくりセンターと他の中間支援組織が課題や事業支援の情報を定期的に会議を行うほか随時連絡を取り共有している。  (法人格の取得) 【達成していない】 ⑤人情味のある地域でありビジネス志向もないため深く理解するに至っていない。</p>	<p>〈地域課題たニーズに対応した活動の実施〉 ①②③課題解決の話し合いを通じて、地域活動に対する意識改革を進め人材の最適配置を行う。  (法人格の取得) ⑤地域の実情に応じ説明していく。</p>
<p>(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況</p>	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ①1地域を除いて紙ベースやWEBを媒体に団体間や企業と連携・協働するなど広報を行っている。  〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ②世代間交流事業・盆踊りなどで区内の団体や企業・NPOが参画し事業が拡充した。また、同一校区地域である春日出地活協と恩貴島地活協は、合同防災訓練が始まり取組み中である。</p>	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 【達成していない】 ①取組中の1地域は、校区に複数に地活協がまたがっているため、町会以外の構成団体は他地活協で活動しており団体間が交流するきっかけがない。  〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 【達成していない】 ②高齢の役員は、事業拡充に対して担い手不足もあり、調整することが負担であり難しい。</p>	<p>〈これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進〉 ①近隣地域との共催事業や他地域への参画を進めていく。  〈地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】〉 ②負担なく企業や団体と連携できる他地域の事例を紹介し勧めていく。</p>
<p>(2-3)「III 組織運営」の達成状況</p>	<p>〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 ①議決が必要な総会・運営委員会は規約に基づいた適正な運営を行っているが意見交換が活発でない地活協もある。  〈会計事務の適正な執行〉 ②事業計画書及び収支決算書等に関する書類を回覧・掲示・広報紙掲載が調整中の地域もあり達成していない。  〈多様な媒体による広報活動〉 ③運営委員会で情報共有し、回覧や掲示以外に学校児童への個別配布、企業店舗への設置など広がってきているが、取組中の地域もある。 ④個人情報取り扱い・著作権・肖像権の保護、管理について理解している。</p>	<p>〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 【達成していない】 ①同一校区内に複数地域がまたがる地活協は、運営委員に他地域の人が入る場合があり、地活協内の課題について話しづらいため。  〈会計事務の適正な執行〉 【達成していない】 ②町会での調整が難しい地域もあるため。  〈多様な媒体による広報活動〉 【達成していない】 ③同一校区内に複数地域がまたがる地活協は、多団体の連携イベントがないので広報ルートを広げることも難しい。 【目標達成】 ④個人情報の取り扱い・著作権・肖像権の保護、管理について、H27年度に説明を行なった結果、適正な対応をしている。</p>	<p>〈議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営〉 ①部会レベルでの会議の充実を図る。  〈会計事務の適正な執行〉 ②情報の公開について説明していくが当面は区役所やまちづくりセンターのホームページに掲載。  〈多様な媒体による広報活動〉 ③近隣地域との共催事業や他地域への参画を進めつながることを進める。</p>

目標等の達成状況

(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況	<p>〈防災の取組にかかる支援〉 ①1地域のみ達成。その他の地域は、津波避難訓練又は避難所開設訓練のいずれかを実施おり、第1ステージは達成している。また、必要に応じて隣接する地域の合同訓練も始まっている。</p> <p>〈広報の強化にかかる支援〉 ②1地域を除いて広報紙は発行されている。</p> <p>③地活協の認知度は区民モニターから24%にとどまった。(目標50%)</p>	<p>〈防災の取組にかかる支援〉 【達成していない】 ①自主防災組織のメンバーは区や地域レベルの活動も重複して担っている人が多いため日程調整が難しい。</p> <p>〈広報の強化にかかる支援〉 【達成していない】 ②地活協の広報紙に代わるものとして、はぐくみネットが情報紙を発行しており活用しているため。 ③地活協の広報紙は組織についても説明しているが、住民は活動内容に注目し広まらない。また、地活協自体が積極的に説明していない。</p>	<p>〈防災の取組にかかる支援〉 ①既存事業の見直しと新たな担い手の発掘</p> <p>〈広報の強化にかかる支援〉 ②はぐくみネットが情報紙の回覧。 ③広報紙の説明の表現方法を工夫する。</p>
(3)その他の効果のあった内容	<p>〈地活協以外の課題への取組〉 30～50才代の地域活動協議会メンバーには地域課題に独自で取り組む活動があり、まちづくりセンターでは次の事業の支援を行ない、まちづくり井戸端会議「コノハナのハナシ」で講師など協力を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども食堂立上げ月1回開催。</li> <li>インターネットを活用した「このはな放送局」を立ち上げ、月1回、生放送で地域情報を発信。</li> <li>福祉ボランティア助成金事業を取得した2団体の活動 福祉ラウンドテーブルを月1回、拡大版を年1回開催。 音楽を通した子ども対象のイベントを年2回開催。</li> <li>梅香地域活性化事業「見つけ！このはな」の開催。</li> </ul>	<p>【目標達成】 地活協以外での地域課題の取組が進んだのは、独自のネットワークがあり多様な人材を確保している。</p>	<p>地活協以外での地域課題の取組の認知</p>

5 総合評価

(1) 地域課題等の把握・分析・整理	<p>①安全安心で魅力あるまちづくりや健康福祉の推進のために地域活動協議会の自律的な地域運営を目指しているが、各地域とも後継者不足が課題となっている。解消に向けて世代交代をすすめている地域もあるが、1校区に複数の地活協がまたがっている地域は難しい。</p> <p>②此花区は直下型地震とさらに津波の発生する地震対策も課題となっており巨大地震に対応できる地域防災力の向上が急がれるが、防災リーダーの高齢化により遅れている地域もあるため自主防災組織メンバーのスキル向上を進めいく必要がある。</p> <p>③若い世代の地域参加の促進が課題となっており、地域活動協議会の運営や活動を「見える化」していく必要がある。各地域活動協議会では広報の意義は理解しているが、編集委員の負担が大きく広報紙の発行回数は少なく事業告知も紙ベースが基本となっている。</p>
総合評価 I (2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	<p>目標①: 担い手の確保や事業の連携・協働を進めていくには地域課題やニーズに対応した活動を再認識し事業の改善を行ない、団体間のつながりを深める。 戦略: 地域活動協議会で活動している人に地域活動及び担い手確保に関するアンケート調査を実施し担い手確保の活動につなげるってもらうようにフィードバックした。 ・団体間の交流ができていない地活協の井戸端会議を開催することで、ファシリテーター力の向上を図り、活動内容や課題について意見交換、団体間の情報共有により、つながりを深めた。 ・区全体で誰もが参加できる井戸端会議「コノハナのハナシ」を開催し、つながりたい、活動をしたいと考える人が参加し地域デビューにつながった。</p> <p>目標②: 防災リーダー及び自主防災組織のスキル向上と多様な世代の住民に対する防災訓練の推進。 戦略: 各地域活動協議会の防災部会を対象に他区防災訓練見学会を開催し、ノウハウを学び前向きに防災訓練に取り組むようになった。 ・津波避難訓練や自主防災組織による避難所開設訓練の実施が遅れている地域及び近隣地域との合同訓練実施に「コノまちインタビュー」の調査結果をフィードバックし働きかけを行なった。 ・避難所開設訓練の課題を認識し改善のきっかけづくりとして参加者アンケートを行い地域にフィードバックした。 ・地域合同訓練が必要な地域は、平成29年度委託事業予算申請を策定するにあたって関係地域を集めて計画書を作成した。</p> <p>目標③若い世代の地域参加の促進に向けて、地域活動協議会の運営や活動を「見える化」していくために電子媒体の活用など多様な情報発信により、認知度向上とネットワークの拡充を図っていく。また、参加者から新たな担い手を確保していくことも必要である。 戦略: ①此花区民に地域活動協議会の認知度向上や取り組みを周知するために、まちづくりセンター広報紙を年4回発行し広く配布・設置。 ②まちづくりセンターの Facebook、YouTube動画コンテンツを充実させ、まちづくり関連情報を提供するとともに、各地域の活動状況を動画や写真で逐次紹介。 ③区役所1階及び此花区民ホール情報コーナー、その他イベントにおいて地域活動協議会の概要、全地域活動協議会事業紹介や活動の周知ポスターの掲示と広報紙などを設置。 ④まちづくりセンターのホームページを開設し、地域活動協議会に関する蓄積データをWEBを媒介に見れるように設定。 ⑤地域活動協議会の概要説明を掲載したリーフレットを作成し、新たな担い手、転入者や区レベルの事業で配布し認知度向上を図る。</p>
(3) 区のマネジメントに合った取組	<p>上記について区と情報を共有し、区のマネジメントに沿って取り組んだ。</p>
↓ 総合評価 II 総合評価(全体)	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちづくりセンターでは地域活動協議会の自律運営に向け、各地域の人材や事業内容など実情に合わせ、目標の達成をめざし支援している。</li> <li>地域との信頼関係により、些細な事務関係から事業の見直し、組織の人材の最適配置についてまで相談があり、より難しい課題に対応している。</li> <li>地域活動協議会内部及び外部との連携・協働を支援した地域は活性化し自立運営が進んだ。</li> <li>区の重要課題である「担い手の確保・育成」「防災力の向上」「広報の強化」について重点的に支援を行い成果を得た。</li> </ul>